

週刊 日本共産党 市議会報告

2018年5月21日  
第1456号  
【発行】  
日本共産党  
浦安市議団  
☎ & F A X  
047-350-1243



市議会議員  
**元木美奈子**  
入船 4-37-14  
☎ 047-355-8526  
minamotonton@jcom.home.ne.jp



市議会議員  
**美勢麻里**  
北栄 2-3-16-203  
☎ 047-354-9269  
m5mise@jcom.home.ne.jp

指定管理施設の

市立保育園などを民営化!



浦安市は市が所管する福祉施設のうち、指定管理者に運営させている保育園や高洲特養ホームなどを民営化する方針を、4月12日開催の議員説明会の中で提示しました。

34施設のうち14施設が対象

本市は指定管理者制度が将来にわたって効果的な手法であるのかどうか確認する必要があるなどとして、昨年度、市の34施設の指定管理施設を対象に検証作業をすすめてきました。この中で、これまで指定管理者に運営をまかせていた施設のうち、下表の保育園、デイサービスセンター、高齢者入所施設、障がい者福祉施設など14施設について「民営化を検討する」検証結果を取りまとめました。

ところが、民営化を結論づけた施設は直営と比べて、3割から2割のコスト削減効果があったという検証結果を示しています。市直営に比べて指定管理者の方がコスト削減効果が得られているにもかかわらず、これをさらに民営化する方針です。

対象となる施設は事業者に譲渡又は貸与され、「浦安市立」ではなくなり、「私立」施

「民営化を検討する」指定管理施設

施設分類	施設名	指定管理者
保育園	入船北保育園・弁天保育園	(社福) わかみや福祉会
	ふたば保育園	(社福) 芳雄会
	海園の街保育園	(株) ベネッセスタイルケア
	浦安駅前保育園	(社福) 茂原高師保育園

ディサービスセンター	高洲高齢者ディサービスセンター	(社福) 聖霊福祉事業団
	猫実高齢者ディサービスセンター	(社福) 聖霊福祉事業団
	浦安駅前高齢者ディサービスセンター	(社福) 茂原高師保育園

高齢者入所施設	特別養護老人ホーム	(社福) 聖霊福祉事業団
	ケアハウス	

障がい者福祉施設	障がい者福祉センター	(社福) 敬心福祉会
	ソーシャルサポートセンター	(社福) サンワーク
	障がい者等一時ケアセンター	(社福) パーソナル
	身体障がい者福祉センター	アシスタンスとも

設として運営されることとなります。指定管理者制度は、地方自治体が所管する公の施設について、民間のノウハウを導入することで、効率化を目指すなどとして、これまで公共的団体に委託してきた公の施設の管理・運営を営利企業などにも委ねることができるようにした制度で、本市は2004年度から導入し、14施設の指定管理者は表の通りです。

## 労働者の非正規化が進む!

指定管理施設に移行することでコストが下げられると言われますが、これは民間事業者の利益の確保が必要となり、物的経費はほとんど減らずに人件費が大きく下げられ、担い手を非正規におきかえることで指定管理者は利益を得る構図です。

日本共産党は指定管理施設におけるこれらの問題点を指摘し、労働者の雇用の安定や労働条件の確保をはかるなどの対策を講じるよう浦安市に求めてきました。

指定管理施設を民営化してもこれらの問題が解決するわけではありません。

## 「行政改革刷新計画」とセットの検証

本市は昨年度、「行政運営刷新計画」の策定と「指定管理者制度」の検証をセットで行ってきました。

指定管理施設の一部を民営化する方針は、「行政運営刷新計画」と「指定管理者制度の検証」結果の中で示されたものです。

「行政運営刷新計画」は、これまで「行政改革推進計画」と言われてきたものが表現を改め、今年度から2022年度までの5年間を計画期間としています。

「最小の経費で最大の効果を生む行政運営」の実現を基本目標に掲げ、これを実現す

るために、①職員育成・組織の最適化、②公共施設の有効活用、③情報化の推進、④健全な財政運営、⑤民間活力の活用などの5項目を重点事項としています。

この計画で重点事項として挙げた5項目のうち、「民間活力の活用」では、具体的には「直営や委託で運営する施設の民営化についても検討」していくことや「指定管理者制度の検証結果をもとに、制度及び運用の改善に向けた取り組み」が提示されました。

本市の福祉施設の民営化方針は、「行政運営の刷新」などという耳ざわりの良いスロー

ガンのもとで進められますが、福祉サービスの産業化を促進する国の方針に従ったものではないでしょうか?

総務省は2015年8月、「地方行政サービス改革の推進に関する留意事項について」などという通知を全国に出して自治体が実施している行政サービス全般にわたって「民間活用」をさらに促進するように要請しています。



## その他の指定管理施設

施設分類	施設名	指定管理者
地域包括支援センター	新浦安駅前地域包括支援センター	(社福) 東京栄和会
	高洲地域包括支援センター	(社福) 聖隷福祉事業団
交通施設	新浦安駅第13自転車駐車場	新浦安駅前PFI(株)
	自転車駐車場	(公財) うらやす財団
スポーツ施設	運動公園総合体育館	(公財) うらやす財団
	運動公園屋内水泳プール	
	中央武道館・市営東野プール	
	運動公園陸上競技場	
文化施設	文化会館・市民プラザ	
文化財住宅	旧宇田川家住宅・旧大塚家住宅	
社会教育施設等	青少年交流活動センター	アクティオ(株)
	青少年館・こどもの広場	(公財) うらやす財団
	国際センター	(公社) 青年海外協力協会
その他	老人福祉センター	(社福) 浦安市社会福祉協議会
	地域福祉センター	
	墓地公園	(公財) うらやす財団